



平成一五年度地域国際化協会 職員国内研修

(財)自治体国際化協会調査部連絡調整課

去る平成一五年二月四日(木)・五日(金)に、「神奈川県立地球市民かながわプラザ」において、全国から四七名の地域国際化協会職員が参加して行われた、「平成一五年度地域国際化協会職員国内研修」について報告する。

はじめに

本研修は、協会職員の資質向上と人的ネットワークの形成促進に資することを旨として平成四年



↑調査部長あいさつ

度から始まり、今年で二二回目となる。

地域国際化協会の置かれた厳しい状況の中でも、協会職員が時代の趨勢に対応できる「力」を身に付けることに重点を置き、研修日数を一日増やすとともに、プログラムの構成を刷新した。

研修メニュー

基調講演とワークショップに分け、特にワークショップは職員の業務内容に応じ「事業担当職員向け」と「管理担当職員向け」に区

分し、それぞれに必要とされる資質の向上を図り、課題を解決できるようにテーマを設定し、研修メニューを配置した。
なお、スキルアップを目指すにはある程度時間が必要となるため、事業担当職員向け研修については二日間とした。

基調講演

基調講演は、「PRAとは」(注をテーマに、ネパール王国からPRAファシリテーターカマル・フィヤル氏(Kamal Phuyal)を招へい、ご講演をいただいた。カマル氏からは、フロアの参加者をステージに上げての実演を交え参加型開発の手法の特徴や効果について話があった。その要旨は次のとおりである。

● PRAにおける参加の定義は、開発を行うおうとする地域の文化によって異なる。そのため、その地域の文化の中の「参加」のあり方を学び、考える必要がある。
● その地域の人に「聞く」というのが基本である。貧しい人が公正に利益を享受でき

るよう、草の根レベルで地域の人と一緒に決定をしていくことが大事である

● プロセスそのものを参加型にしておくことが必要だ。現場には何が必要で、どういう問題があり、どうやって解決していけばよいかということを地域の人が自ら考えていく必要がある。

● 実施に当たっては、対象地域の権力構造を理解して進めることが重要である。村長を無視して貧困層ばかりに話を聞きに行っても、その地域の参加型開発は成功しない。

ワークショップ

A-1 テーマ 「参加型開発について」
ファシリテーター
PRAファシリテーター
カマル・フィヤル氏

PRAファシリテーターカマル・フィヤル氏によるワークショップ

・国際協力に関する能力アップを中心に、参加型学習のスキルを身に付けた。

例えば、「橋」「道」のどちらの建設を優先するかを村人に聞く手法として、ペアワイズランキング、マトリックスランキングなど、字が読めない人でも参加できる数々の手法が紹介され、参加者が体験した。異なる階層の人々が、自分たちで考え、自分たちで目標を見つけ、それに向かって頑張っていくことの重要性が明らかになった。



↑「参加型開発について」開発教育専門家 カマル・フィヤル氏

A-2 テーマ 「広報戦略を考える」
ファシリテーター
淑徳大学国際コミュニケーション学部
人間環境学科助教授 清水正道氏

淑徳大学国際コミュニケーション学部 人間環境学科助教授 清水正道氏によるワークショップ

・広報とは相手に理解されることが必要であり、「情報開示」「相互のコミュニケーション」を行うことで相手からの信用を得ることが出来る。

・ステークホルダー(利害関係者)の存在をリストアップし、その対象者の期待内容(ニーズ)を明確にした上で、「的を絞った広報」を行うことがより効果的である。



↑「広報戦略を考える」淑徳大学助教授 清水正道氏

B テーマ 「資金調達法」
ファシリテーター
国際協力NGOセンター事務局長
山崎 唯司氏

国際協力NGOセンター事務局長 山崎唯司氏によるワークショップ

「日本とアメリカにおける寄付文化の違い」に着目し、「①性格別資金の種類」「②資金提供者は誰か」「③資金提供者はなぜ資金を提供するのか」「④今の現状はどうなっているのか、問題点と対策は」の四点について班別討議を行い、その結果に基づき資金調達に重要な項目を次のとおり導き出した。
・資金拡大は相手の満足度を高める

・「組織の実績」「広報活動」「資金集め」が三位一体となること

おわりに

今回は、初めて海外から講師を招へい、二日間の日程、横浜中華街での横浜華僑総会事務局長の講演と意見交換会など、新しい企画で臨んだ。

参加者アンケートを見ると「有意義だった」という声が多く、おおむね成功であったと思われるが、参加者が五〇名を割ったのは、課題として残った。なお研修内容の詳細は、「平成一五年度地域国際化協会職員国内・海外研修報告書(平成一六年三月発行、各地域国際化協会において閲覧可能)をご覧ください。

(注) PRA (Participatory Rural Appraisal) Ⅱ 主体的参加型農村開発調査法とは、従来、外部の専門家を中心になつて実施していた開発のための村落調査を、地域住民が主体となつて実施することによって、より実質的で有用な情報を得るとともに、開発プロジェクトの受益者であり主体でもある地域住民の参加意識と能力を高めることを目指した調査手法である。



↑「資金調達法」JANIC事務局長 山崎唯司氏